2026年12月期　第３四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　ＳＢＳホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　2384　　URL　https://www.sbs-group.co.jp/
代　　表　　者　（役職名）　代表取締役社長　（氏名）　鎌田　正彦
問合せ先責任者　（役職名）　財務部長　（氏名）　三浦　孝造　（TEL）03（6772）8200

配当支払開始予定日　　ー
決算補足説明資料作成の有無　　：有
決算説明会開催の有無　　：有　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2026年12月期第３四半期の連結業績（2026年１月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年12月期第３四半期	438,543	20.4	22,939	32.5	22,941	32.2	13,745	42.9
2025年12月期第３四半期	364,360	10.3	17,310	30.9	17,354	27.7	9,619	27.4

（注）包括利益 2026年12月期第３四半期 15,794百万円（ 45.3%） 2025年12月期第３四半期 10,866百万円（ 22.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年12月期第３四半期	346.09	ー
2025年12月期第３四半期	242.21	ー

（注）2025年12月期第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、
2025年12月期第３四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年12月期第３四半期	361,273	138,343	29.7
2025年12月期	346,852	126,553	27.9

（参考）自己資本 2026年12月期第３四半期　107,196百万円 2025年12月期　96,721百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年12月期	ー	0.00	ー	90.00	90.00
2026年12月期	ー	0.00	ー		
2026年12月期(予想)				120.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無

３．2026年12月期の連結業績予想（2026年１月１日～2026年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	580,000	18.3	26,500	24.4	26,000	23.0	14,500	23.1	365.08

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更　　：　有

新規　　１社（社名）　ＳＢＳリアルエステート株式会社　、除外　　－社　（社名）　－

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　　：　有

（注）詳細は、添付資料P.8「２．四半期連結財務諸表及び主な注記（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　　：　無

②　①以外の会計方針の変更　　：　無

③　会計上の見積りの変更　　：　無

④　修正再表示　　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年12月期３Ｑ	39,718,200株	2025年12月期	39,718,200株
②　期末自己株式数	2026年12月期３Ｑ	864株	2025年12月期	833株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2026年12月期３Ｑ	39,717,363株	2025年12月期３Ｑ	39,717,367株

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー　　：　有（任意）

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

１．本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

２．当社は、2026年11月13日（金）に機関投資家・アナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 3
２．四半期連結財務諸表及び主な注記 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
(継続企業の前提に関する注記) …… 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) …… 8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) …… 8
(セグメント情報) …… 9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記) …… 10

[期中レビュー報告書]

１．当四半期決算に関する定性的情報

前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（１）経営成績に関する説明

当第３四半期連結累計期間（2026年１月１日～2026年９月30日）における我が国の景気は、雇用・所得環境の改善等を背景に、緩やかな回復が続きました。個人消費は底堅く推移し、企業収益や業況感にも改善の傾向がみられました。一方で、中東情勢や物価上昇、金融資本市場の変動など、景気の先行きには引き続き不透明感が残りましたが、物流全体の荷動きは総じて堅調に推移しました。

こうした状況のなか、当社は今期からスタートし2030年度を最終年度とする中期経営計画「Harmonized Growth 2030」において、成長分野である３ＰＬ、国際物流、ＥＣ物流に自社開発倉庫への投資と流動化を伴うオーガニック成長と、独自の競争優位性を持つM＆Aによるインオーガニックな高成長を組み合わせ、顧客企業の物流効率化のニーズや労働力不足等を背景とした物流需要の取り込みに注力しております。また、物流事業の営業利益率の改善に向けて、物流コストの増大を踏まえた料金適正化、不採算拠点の収支改善、倉庫の空き坪削減等の収益構造改革を推進しております。

当第３四半期連結累計期間の業績については、「Harmonized Growth 2030」で掲げる諸施策の進展に加えて、新たにグループ入りした会社の新規連結寄与等の要因により、売上高は前年同四半期より741億83百万円増（+20.4%）の4,385億43百万円、営業利益は同56億28百万円増（+32.5%）の229億39百万円、経常利益は同55億86百万円増（+32.2%）の229億41百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同41億26百万円増（+42.9%）の137億45百万円となりました。第３四半期連結累計期間の業績としては、売上高と各利益指標のそれぞれにおいて過去最高値を更新しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりです。

（物流事業）

主力の物流事業では、前述のとおり３ＰＬニーズを捉えた新規・既存顧客の拡大、料金適正化、不採算拠点の収支改善の進展等に加え、オランダのブラックバードロジスティクスＢ．Ｖ．およびＳＢＳタイヤフロンティア㈱の新規連結寄与等により、当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期より717億36百万円増（+21.2%）の4,097億75百万円、営業利益は同45億74百万円増（+55.4%）の128億24百万円となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、開発事業と賃貸事業で構成されております。開発事業では、グループ内での３ＰＬ、４ＰＬ事業を推進するために、顧客の物流ニーズに合った大型倉庫を土地の取得から建設まで一貫して行います。賃貸事業では、グループで保有する倉庫、オフィスビル、レジデンス等から賃貸収益を得ています。当社は、将来の投資に向け物流不動産を流動化し資金を回収しており、流動化に伴い計上する収益は不動産事業に含めております。

当第３四半期連結累計期間における不動産流動化の実績として、当社連結子会社が所有する販売用不動産（野田瀬戸物流センターＡ棟）の信託受益権の一部譲渡を１月に実施いたしました。それらの施策実施の結果、不動産事業の当第３四半期連結累計期間の売上高は前年同四半期より10億６百万円増（+5.4%）の196億69百万円、営業利益は同３億33百万円増（+3.7%）の93億64百万円となりました。

（その他事業）

その他事業の主なものは、人材派遣事業、マーケティング事業、太陽光発電事業及び環境事業です。当第３四半期連結累計期間におけるその他事業の売上高は前年同四半期より14億39百万円増（+18.8%）の90億98百万円、営業利益は同２億29百万円増（+50.8%）の６億81百万円となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第３四半期末における総資産は3,612億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ144億20百万円増加しました。流動資産では売掛金等が減少した一方で現金預金および棚卸資産等が増加し、固定資産では建物、土地および投資その他の資産等が増加しました。

負債は2,229億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億30百万円増加しました。短期借入金等の流動負債の増加額が、長期借入金等の固定負債の減少額を上回りました。

純資産は1,383億43百万円となり、前連結会計年度末に比べ117億90百万円増加しました。これは主に、利益剰余金等の株主資本の増加、ならびに非支配株主持分の増加等によるものです。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、第２四半期末において、売上面では新規顧客の獲得ならびに既存顧客の物流取扱いが堅調に推移したこと等により期初予想を上回り、また利益面でもこれらの増益効果に加え、料金適正化の取り組みや不採算拠点の収支改善の進展等により、期初予想を上回って推移していたことから、2026年８月７日付適時開示「2026年12月期通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」において、2026年12月期通期の業績予想及び配当予想を見直しております。当第３四半期末においてはこの業績予想を据え置きましたが、これらの施策による効果は通期で持続する見込みであり、業績予想の達成をより確かなものにすべく取り組んでまいります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,553	28,798
受取手形、売掛金及び契約資産	73,236	71,552
棚卸資産	40,227	43,409
その他	19,302	19,608
貸倒引当金	△254	△232
流動資産合計	155,066	163,137
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	78,354	79,839
減価償却累計額及び減損損失累計額	△56,825	△57,821
建物及び構築物（純額）	21,528	22,018
機械装置及び運搬具	52,162	56,291
減価償却累計額及び減損損失累計額	△34,379	△36,428
機械装置及び運搬具（純額）	17,783	19,863
土地	54,407	57,574
リース資産	16,814	16,967
減価償却累計額及び減損損失累計額	△7,266	△8,082
リース資産（純額）	9,547	8,884
建設仮勘定	947	377
その他	17,636	17,998
減価償却累計額及び減損損失累計額	△11,835	△12,091
その他（純額）	5,801	5,906
有形固定資産合計	110,015	114,623
無形固定資産		
のれん	11,917	11,123
顧客関連資産	29,313	28,234
その他	8,357	8,806
無形固定資産合計	49,589	48,164
投資その他の資産		
投資その他の資産	32,226	35,388
貸倒引当金	△44	△39
投資その他の資産合計	32,182	35,348
固定資産合計	191,786	198,136
資産合計	346,852	361,273

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当第３四半期連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,116	38,547
電子記録債務	6,056	3,697
短期借入金	20,626	33,225
1年内返済予定の長期借入金	26,674	24,573
未払法人税等	3,999	2,889
賞与引当金	3,214	6,437
その他	31,254	27,684
流動負債合計	129,941	137,056
固定負債		
長期借入金	49,040	45,492
退職給付に係る負債	8,711	9,020
資産除去債務	3,787	3,766
その他	28,818	27,592
固定負債合計	90,358	85,873
負債合計	220,299	222,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,920	3,920
資本剰余金	148	165
利益剰余金	86,470	96,641
自己株式	△1	△1
株主資本合計	90,538	100,726
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,428	2,217
為替換算調整勘定	3,012	2,761
退職給付に係る調整累計額	1,742	1,491
その他の包括利益累計額合計	6,183	6,470
非支配株主持分	29,831	31,147
純資産合計	126,553	138,343
負債純資産合計	346,852	361,273

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
売上高	364,360	438,543
売上原価	321,611	386,783
売上総利益	42,749	51,759
販売費及び一般管理費	25,438	28,820
営業利益	17,310	22,939
営業外収益		
受取利息	75	78
受取配当金	103	114
持分法による投資利益	1,166	1,158
その他	247	488
営業外収益合計	1,593	1,840
営業外費用		
支払利息	1,073	1,449
その他	475	389
営業外費用合計	1,548	1,838
経常利益	17,354	22,941
特別利益		
固定資産売却益	113	129
投資有価証券売却益	261	39
特別利益合計	375	169
特別損失		
固定資産除却損	89	84
減損損失	304	284
その他	84	74
特別損失合計	479	442
税金等調整前四半期純利益	17,250	22,668
法人税等	6,268	7,155
四半期純利益	10,982	15,512
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,362	1,766
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,619	13,745

四半期連結包括利益計算書

第３四半期連結累計期間

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自 2025年１月１日 至 2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自 2026年１月１日 至 2026年９月30日）
四半期純利益	10,982	15,512
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△141	828
為替換算調整勘定	220	△268
退職給付に係る調整額	△112	△297
持分法適用会社に対する持分相当額	△81	20
その他の包括利益合計	△115	282
四半期包括利益	10,866	15,794
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,759	14,032
非支配株主に係る四半期包括利益	1,106	1,762

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

（税金費用の計算）

税金費用については、当第３四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（セグメント情報）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間(自　2025年１月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	333,405	1,425	7,659	342,489	－	342,489
その他の収益	4,633	17,237	－	21,871	－	21,871
外部顧客への売上高	338,038	18,662	7,659	364,360	－	364,360
セグメント間の内部売上高又は振替高	600	1,567	913	3,080	△3,080	－
計	338,638	20,230	8,572	367,441	△3,080	364,360
セグメント利益	8,250	9,030	451	17,733	△422	17,310

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去15百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益△438百万円であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３　前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

物流事業セグメントにおいて、第２四半期連結会計期間より、新たに株式を取得したBlackbird Logistics B.V.及び同社の子会社５社を連結の範囲に含めております。当該事象によるのれんの増加額は、3,741百万円であります。

なお、のれんの金額は、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の重要な見直しが反映された後の金額であります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間(自　2026年１月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	物流事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高						
顧客との契約から生じる収益	404,744	31	9,098	413,874	－	413,874
その他の収益	5,030	19,637	－	24,668	－	24,668
外部顧客への売上高	409,775	19,669	9,098	438,543	－	438,543
セグメント間の内部売上高又は振替高	770	1,349	976	3,095	△3,095	－
計	410,545	21,018	10,074	441,638	△3,095	438,543
セグメント利益	12,824	9,364	681	22,871	67	22,939

（注）１　セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△13百万円及び各報告セグメントに配分していない当社に係る損益81百万円であります。

２　セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれん償却額は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間（自　2025年１月１日　至　2025年９月30日）	当第３四半期連結累計期間（自　2026年１月１日　至　2026年９月30日）
減価償却費	9,313百万円	11,147百万円
のれん償却額	460	603

（注）前第４四半期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第３四半期連結累計期間に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

ＳＢＳホールディングス株式会社
取　締　役　会　　御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	長崎　将彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	菅沼　　淳

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられているＳＢＳホールディングス株式会社の２０２６年１月１日から２０２６年１２月３１日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（２０２６年７月１日から２０２６年９月３０日まで）及び第３四半期連結累計期間（２０２６年１月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第４条第１項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第４条第２項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１　上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
　　２　XBRLデータ及びHTMLデータは期中レビューの対象には含まれていません。